

入札公告

大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(10工区JR推進)工事に関する一般競争入札公告

大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(10工区JR推進)工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

平成29年8月31日

岐阜県東部広域水道事務所長 小林 勝朗

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 29債施工B第2号
工事名 大容量送水管整備事業 東濃第7幹線(10工区JR推進)工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 瑞浪市明世町山野内 地内
- (3) 工事概要 推進工 泥濃式推進工法
さや管(鉄筋コンクリート管 1100) 施工延長46.9m
送水管工
ダクティル鑄鉄管布設(PN形 900) 施工延長49.8m
ダクティル鑄鉄管布設(NS形 900) 施工延長49.8m
- (4) 工期 平成30年8月31日限り
- (5) 予定価格 事後公表案件
- (6) 低入札調査基準価格 有(失格判断基準 有)
- (7) 最低制限価格 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができません。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)の工事です。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による入札とします。

(1) 単体で参加する者に必要な資格は次のとおりです。

必要な建設業の許可
特定・一般(水道施設工事業及び土木工事業)
業種及び総合点数
建設業法に規定する水道工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が760点以上であり、かつ土木工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が930点以上あること。
施工実績に関する条件
平成14年度以降入札参加資格確認申請期限日(以下「申請期限日」という。)までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。) なお、当該実績が岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 (1) 完成引き渡しの済んでいる土木一式工事で、工事費9,000万円以上の施工実績 (2) 元請として営業線工事保安関係標準示方書(在来線:施設、電気)に基づく東海旅客鉄道(株)の土木工事かつ軌道保守工事の施工実績(ただし、工事費は問わない) 上記(1)かつ(2)の施工実績があること。
配置技術者に関する条件
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準(A及びB)を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(平成29年11月2日)には専任で配置できる者であること。 A 1級あるいは2級土木施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 (一社)日本鉄道施設協会の認定資格者を専属配置できること。 B 平成14年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる土木一式工事において元請け人として工事費が5,000万円以上の監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者で

あること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理（又は主任）技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員として監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

ただし、次の～のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。

請負代金の金額が1千万円未満の工事

請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の工事であっても、平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上（平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる受注実績がない場合は、平成26、25年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上）である有資格業者が受注した工事

請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満である総合評価落札方式工事

事業所の所在地に関する条件

東濃圏域内に岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。

設計業務等の受託者等

(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。

ジェイアール東海コンサルタンツ 株式会社

(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の又はに該当する者です。

当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

その他の条件

入札公告共通事項【事後審査型・総合評価落札方式】に示すとおりとする。

(2) 共同企業体の構成員は2者で、結成は自主結成とし、入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

【構成員の資格要件】

必要な建設業の許可

特定・一般（水道施設工事業及び土木工事業）

業種及び総合点数

代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者を「代表構成員」という。）及びその他の構成員とも、建設業法に規定する水道工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が760点以上であり、かつ土木工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が930点以上あること。

施工実績に関する条件

申請期限日までに、構成員のうち1者は元請けとして、営業線工事保安関係標準示方書（在来線：施設、電気）に基づく東海旅客鉄道（株）の土木工事かつ軌道保守工事を施工した実績を有すること。

配置技術者に関する条件

1級あるいは2級土木施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する技術者を、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（平成29年11月2日）には専任で配置できる者であること。また、構成員のうち1者は（一社）日本鉄道施設協会の認定資格者を専属配置できること。

設計業務等の受託者等

(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。

ジェイアール東海コンサルタンツ 株式会社

(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の又はに該当する者です。

当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

その他の条件

入札公告共通事項【事後審査型・総合評価落札方式】に示すとおりとする。

【共同企業体の資格要件】

構成員の各々の出資比率

40%以上であること。

施工実績に関する条件

申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

なお、当該実績が岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

完成引き渡しの済んでいる土木一式工事で、工事費9,000万円以上の施工実績

配置技術者に関する条件
<p><代表構成員></p> <p>本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（平成29年11月2日）には専任で配置できる者であること。</p> <p>代表構成員は、平成14年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる土木一式工事において元請け人として工事費が5,000万円以上の監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理（又は主任）技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員として監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）</p> <p>ただし、次の～のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。</p> <p>請負代金の金額が1千万円未満の工事</p> <p>請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の工事であっても、平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上（平成28、27年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる受注実績がない場合は、平成26、25年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上）である有資格業者が受注した工事</p> <p>請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満である総合評価落札方式工事</p>
事業所の所在地に関する条件
共同企業体の構成員のうち1者は、東濃圏域内に岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
その他の条件
入札公告共通事項【事後審査型・総合評価落札方式】に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県東部広域水道事務所 総務課契約係	0572-63-2881 (内線230)	〒509-6472 岐阜県瑞浪市釜戸町2190-12
工事担当課	岐阜県東部広域水道事務所 工務管理課工務第二係	0572-63-2881 (内線270)	

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成29年 8月31日（木）午前9時から 平成29年 9月26日（火）午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 入札担当課（又は工事担当課）による閲覧
質問の受付	平成29年 8月31日（木）午前9時から 平成29年 9月19日（火）午後4時まで	電子入札システムによる 紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	平成29年 8月31日（木）午前9時から 平成29年 9月26日（火）午後4時まで	電子入札システムによる 入札担当課による閲覧
入札参加資格確認申請 (技術資料の提出)	平成29年 8月31日（木）午前9時から 平成29年 9月11日（月）午後4時まで	電子入札システムによる 紙入札の場合 別記様式1を入札担当課まで持参 (技術資料申請様式1及び2を添付)
参加資格の確認	平成29年 9月13日まで	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成29年 9月25日（月）午前9時から 平成29年 9月26日（火）午後4時まで	電子入札システムによる
開札	平成29年 9月27日（水） 午前10時から	電子入札システムによる 岐阜県東部広域水道事務所 紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	平成29年 9月28日（木）午前9時から 平成29年 9月29日（金）午後4時まで	別記様式2を入札担当課まで持参
参加資格がないと認められた者からの理由の説明請求	参加資格不適合通知をした日から起算して7日以内（県の機関の休日を含まない）	入札担当課まで持参 書面（様式は自由）
理由の説明請求に対する回答	説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません（期間・期日は同じ）。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。

技術資料で示された実績等により最大23点の加算点を与えます。

得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

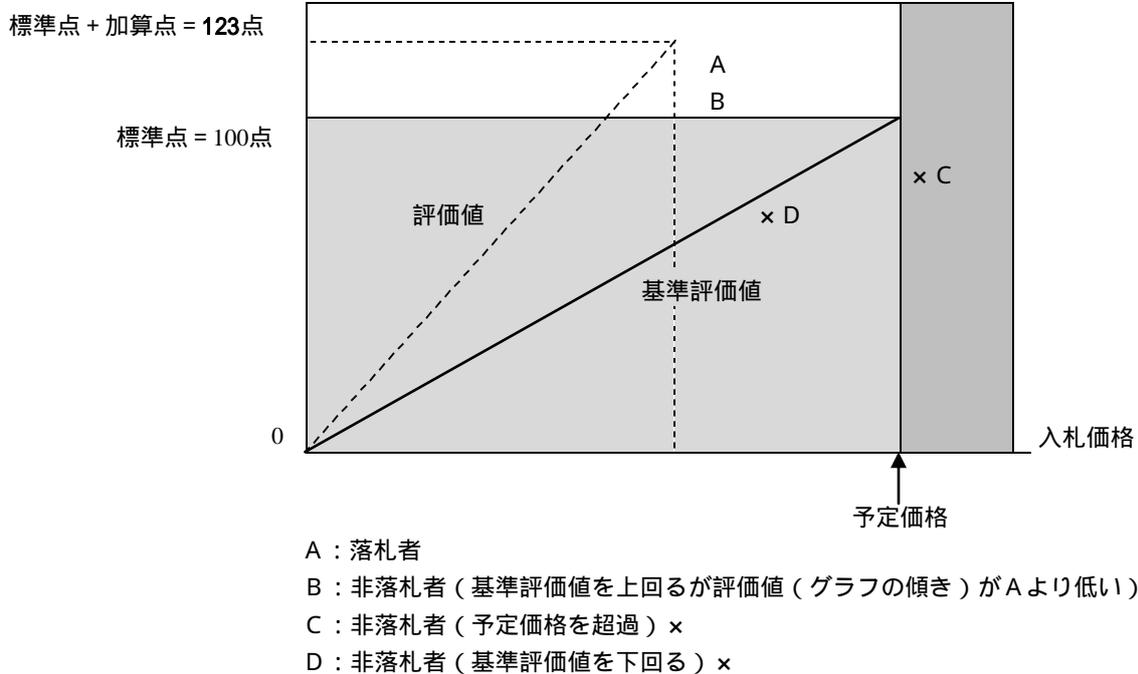
評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。

- (ア) 施工能力に関する事項
- (イ) 企業能力に関する事項
- (ウ) 技術者の能力に関する事項
- (エ) 地域要件に関する事項

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a . 入札価格 予定価格
 - b . 最低限の要求要件 (標準案の条件) を満たすこと。 (標準点以上)
 - c . 評価値 基準評価値 (a 及び b を満たせば自動的に c は満たされる。)
- 落札条件を満たす者が 2 者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

評価項目： (ア) 施工能力に関する事項

(イ) 企業能力に関する事項

(ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項

(エ) 地域要件に関する事項

評価指標： (ア) 安全対策、環境配慮により評価

(イ) 工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴、機械保有状況 (土木工事等に適用) により評価

(ウ) 同種・類似工事施工実績、保有資格、継続教育 (CPD) の取組状況により評価

(エ) 営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、除雪業務等実績 (土木工事等 (法面工事を除くに適用)、休日及び夜間の道路維持作業の実績 (土木工事等 (法面工事を除くに適用)、休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績 (土木工事等 (法面工事を除くに適用)、新分野活動、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。

加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

各方式別の評価項目と配点

小項目	評価項目	簡易型
施工能力	工程管理	
	安全対策	1.5
	品質管理	
	環境配慮	1
企業能力	工事成績評定点	2
	同種(類似)工事施工実績	1
	スタッフ数	1.5
	優良工事施工者表彰歴	1
	機械保有状況	1.5
配置予定技術者の能力	同種(類似)工事施工実績	1
	保有資格	1.5
	継続教育(CPD)の取組状況	0.5
地域要件	営業拠点	1
	災害協定参加等	2
	ボランティア活動	1
	近隣地域施工実績	1
	除雪業務等実績	2
	休日及び夜間の道路維持作業の実績	1
	休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績	0.5
	新分野活動	1
	県内企業の活用率	1
計		23点

施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
安全対策	事故等の防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施の可能性を評価	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし	1.5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	0
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近3か年度に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり	1.5
環境配慮	ISO認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0.5
		取得なし	0

企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近3か年度に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 (岐阜県発注の土木一式工事のみ対象)	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種(類似)工事施工実績	平成14年度(入札公告日に属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 工事成績評定点が6.5点未満のものは、実績として認めない。(国及び岐阜県発注工事のみ対象) 同種：推進工事でさや管径が800mm以上で工事費17,000万円以上の施工実績 類似：推進工事でさや管径が800mm以上の工事費9,000万円以上の施工実績	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0.5
		実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
優良工事施工者表彰歴	直近5か年度の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無 (工種限定あり：建築、電気、管、機械器具設置及び電気通信工事を除く)	部長表彰あり	1
		現地機関の長(公共建築住宅課長、公共建築課長及び住宅課長を含む)による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0
機械保有状況	当該工事に関する主要建設機械の保有状況 主要建設機械：バックホウ山種0.45m ³ 、ダンプトラック10t積	全て自社保有(長期リースによる保有を含む)あり	1.5
		自社保有(長期リースによる保有を含む)又は短期リースあり	0.75
		保有なし	0

配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種(類似)工事施工実績	平成14年度(入札公告日に属する年度を除き、遡って15か年度)以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (現場代理人としての実績を含む)(国及び岐阜県発注工事のみ対象) 工事成績評定点が6.5点未満のものは、実績として認めない。 同種：推進工事でさや管径が800mm以上で工事費17,000万円以上の施工実績 類似：推進工事でさや管径が800mm以上の工事費9,000万円以上の施工実績	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0.5
		上記実績なし	0
保有資格	主任(監理)技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士又はME、かつ自然工法管理士	1.5
		1級土木施工管理技士又は技術士又はME	1.0
		2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士	0.5
		上記以外	0
同種(類似)工事施工実績	直近2か年度の各団体が発行するCPDの単位取得(単位=ユニット)	20単位以上の取得あり	0.5
		10単位以上の取得あり	0.25
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0

地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	瑞浪市に本店あり（ＪＶで参加の場合は代表構成員に限る）	1
		多治見市内又は土岐市内に本店あり（ＪＶで参加の場合は代表構成員に限る）	0.5
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域ＢＣＭの認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部（東部広域水道事務所の緊急指定業者及び水道施設事故（土木工事関係）における復旧の応援に関する協定を含む）との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部（東部広域水道事務所の緊急指定業者及び水道施設事故（土木工事関係）における復旧の応援に関する協定を含む）との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動なし	0
ボランティア活動	直近1か年度の活動の有無	瑞浪市での実績あり	1
		東部広域水道事務所管内（瑞浪市内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（東部広域水道事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		岐阜県内での実績なし	0
近隣地域施工実績	直近5か年度に完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国及び岐阜県発注工事のみ対象）	瑞浪市内での施工実績あり	1
		東部広域水道事務所管内（瑞浪市内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（東部広域水道事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		岐阜県内での実績なし	0
除雪業務等の受託実績	直近2か年度の除排雪又は凍結防止剤散布業務受託実績の有無 協同組合との契約の際には、協同組合に対する加点とは別に、実業務を行う構成員にも加点することとする。	東部広域水道事務所管内で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	2
		東部広域水道事務所管内以外で、岐阜県管理道路の除排雪委託契約実績あり	1.5
		東部広域水道事務所管内で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり	1
		東部広域水道事務所管内以外で、岐阜県管理以外の国道又は市町村道の除排雪委託契約実績あり	0.5
		岐阜県内での受託実績なし	0
休日及び夜間の道路維持作業の実績	直近3か年度の県管理道路の道路維持業務（除排雪又は凍結防止剤散布業務を除く）、異常気象時の通行規制業務において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業等を実施した実績の有無	東部広域水道事務所管内での実績あり（元請け）	1
		東部広域水道事務所管内以外での実績あり（元請け）	0.75
		東部広域水道事務所管内での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0.5
		東部広域水道事務所管内以外での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0.25
		実績なし	0
休日及び夜間の河川・砂防の維持作業の実績	直近3か年度の県管理の河川・砂防の維持管理業務において、県からの作業指示を受け、休日又は夜間に維持作業を実施した実績の有無	東部広域水道事務所管内での実績あり（元請け）	0.5
		東部広域水道事務所管内での実績あり（協力要請により下請けとして協力）	0.25
		実績なし	0
新分野活動	直近2か年度の新分野活動実績の有無（岐阜県内での活動に限る）	新分野活動実績あり	1
		新分野活動実績なし	0
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上	1
		県内企業活用金額率50%以上90%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

（ ）東部広域水道事務所管内

中津川市、恵那市、瑞浪市、土岐市、多治見市
美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町

5 落札者の決定

評価値及び落札者の決定（簡易型 で入札参加者が7者、23.5点満点の例）

入 札 者	標準点	加算点					点数合計 + =	入札金額	評価値 / ×1,0 00,000	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術者 能力	地域 要件	計				
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	5
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	6
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	1.50	4.50	3.00	5.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1(落札)

評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

6 実施上の留意事項

責任の所在とペナルティ（簡易型 の場合）

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件に記載した内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止・工事成績評定点の減点を行うものとする。